

1. 住民への広報について

少子高齢・人口減少時代にある現在、区長を含め、住民全体の高齢化が著明なのは全国的で、高取町も例外ではありません。

高取町の住民への広報手段は、月1回の「広報たかとり」、区長よりの「回覧板」そしてホームページであります。

「広報たかとり」や区長よりの「回覧板」では、連絡浸透するまで時間がかかります。緊急事案や緊急対応に難を要するのが現実です。

一方、ホームページ閲覧にありましては、インターネットを使える人・ネット環境がない人がたくさんおられます。

コロナ感染状況や緊急対応策、町の指針等、全くわからない人がほとんどです。住民への伝達方法を検討見直しするべきではないでしょうか？

2. 自治会との連携強化

少子高齢化、人口減少により、自治会の担い手不足が顕在化しております。自治会活動がままならなくなると、地域のつながりが薄れ、行政への協力も困難になります。

一方で、行政にとっては自治会や地域住民の協力を抜きにして「協働のまちづくり」は成り立たなくなります。高齢化により活動や役員の負担は重くなる一方で、清掃作業やイベント等には参加もできないまま負担金を払う家庭が増えてきています。

高取町では、「防犯、防災および交通安全運動への協力」、「排水路の清掃や廃品回収等の環境美化活動の推進」、「共同募金等の社会福祉に対する援助」、「夏祭り・スポーツフェスティバル等による地域の親ぼく活動」、「広報紙などの配付」であり、全国の市町村にある町会・自治会でも同じような内容となっています。

つまり、①防犯や交通を含む地域の安全、災害時の対応、②ごみ集積所の管理を含む環境美化、③お祭り、イベント等の開催を含む文化・レクリエーション活動、④子ども会や老人会を含む福祉活動が、自治会の主な活動です。自治会としての自主的な活動に加え、行政への協力、さらには、広報等の配付、各委員の推薦、募金等などといった協力も必要であることから、「行政の下請け」といったイメージが強くなってしまっているのではないのでしょうか。

自治会は日本特有のシステムであり、これまでの街づくりに一定の成果を出してきた社会資源であることは疑いの余地はありません。また、行政とのパイプ役、行政サービスの一端を担い、行政の効率性も図ってきました。しかし、社会構造が大きく変わっている現在、全国一律的な自治会活動では、立ちいかなくなっているのは事実ですが、高齢化による負担増加、高齢世代とそれ以外の世代との意識や使える機器の差、行政サービス補助として担う自治会機能の限界等について、改革しなければ自治会という社会資源自体が機能しなくなるところまで来ていると思います。

不要なものを精査し、負担増を減らすのは、自治会活動にかかる体力と時間に配慮した

ものであり、今後は、若者が帰属意識を高め、自治会に依存できるような「街」をつくることへの取り組みについて目を向ける必要と、これまでの自治会活動の慣習にとらわれない補完策を素直に受け入れる必要があるのではないのでしょうか。結局のところ重要なのは、「器」としての自治会ではなく、地域を考える「人」の存在であり、それを育む新しい仕組みづくりだと思います。

その点を町は十分ご理解頂き、区長との連携強化・情報交換・意見交換をもって組織づくりを構築願いたく存じます。